

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	6162	(H.25)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	小中学校コンピュータ管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	学校教育室	雪岡正明	

会計区分	事業コード	469601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	小中学校コンピュータ管理費	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	小中学校コンピュータ管理費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	1	学校教育
	小 施 策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
児童生徒が情報機器に慣れ親しむ機会を増やし、情報化社会を生き抜く力を育む。教科指導にICT機器を活用し、学習を効率よく進めるための教育環境を保障します。教員の事務処理の効率化を図り、子どもと向き合う時間を確保することにより、教育の充実を図ります。

事業内容
H20年度に整備した保守委託契約がH26年度で終了。また、WindowsXPのサポートが終了するため、OSをWindows8に移行し、教育用パソコンの再整備を行う。その後も引き続き環境整備に努めるとともに、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用を図っていきます。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	事業内容		
	(小学校教育用コンピュータ管理費) ・インターネット使用料:17校×12ヶ月=2,678千円 ・パソコン教室PCとプリンタ保守委託料:3,680千円 ・シンクライアントシステムリース料・仮想PC接続システム及び電源管理システムライセンス更新料・ウイルス管理サーバリース料:16,537千円 ・備品費:630千円 (中学校教育用コンピュータ管理費) ・インターネット使用料:5校×12ヶ月=788千円 ・学校教育ネット機器利用料(小中分):10,228千円 (学校情報化推進事業) ・図書館用パソコンリース料:448千円	・パソコン修繕料:200千円 ・インターネット使用料:3,056千円 ・PC教室保守委託料:416千円 ・図書用PCリース料:447千円 ・PC教室PCリース料:15,347千円 ・学校教育ネット機器リース料:29,342千円 ・ウイルス管理サーバリース料:1,197千円 ・備品購入費:200千円	H.27年度(事業計画) H.28年度(事業計画) H.29年度(事業計画)		
			・修繕料 ・インターネット使用料 ・保守委託料 ・使用料、賃借料 ・備品購入費	・修繕料 ・インターネット使用料 ・保守委託料 ・使用料、賃借料 ・備品購入費	・修繕料 ・インターネット使用料 ・保守委託料 ・使用料、賃借料 ・備品購入費

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	34,986千円	50,205千円	68,000千円	68,000千円	68,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 34,986	50,205	68,000	68,000	68,000
職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
②概算人件費	(0千円) 2,297千円	2,297千円	2,297千円	2,297千円	2,297千円
①+②総事業費	(0千円) 37,283千円	52,502千円	70,297千円	70,297千円	70,297千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが必要な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
・ICT機器・インターネットの無線LANの整備が充分にできていないこともあり、学力向上に関わるICT機器の活用の推進が思うように進んでいません。 ・教職員用パソコンの老朽化に伴う対応が必要です。	・教科指導のためにICT機器を活用できる環境づくりの実現を進めます。 ・教職員用パソコンの老朽化に伴う対応としてのパソコン購入が必要です。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	コンピュータを配置して、児童生徒の情報活用能力を育成します。教職員のICT機器の活用能力の向上や児童生徒の情報モラル教育を推進します。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
国が教育の情報化を推進していることや、教育の情報化が、児童生徒の学習意欲の向上や学力向上につながることから、事業の拡大・継続が必要であります。	名張市教育ビジョン 名張市次世代育成支援行動計画